

# 米CPI上昇も、根強い利下げ観測

## ポイント① 米CPIは市場予想を上回る

11日発表の12月の米CPIは、前年同月比+3.4%と市場予想（同+3.2%）を上回り、11月の同+3.1%から伸びが加速しました。また、変動の大きい食品とエネルギーを除くコアCPIは同+3.9%の上昇と11月の+4.0%を下回ったものの、市場予想（同+3.8%）を上回りました。

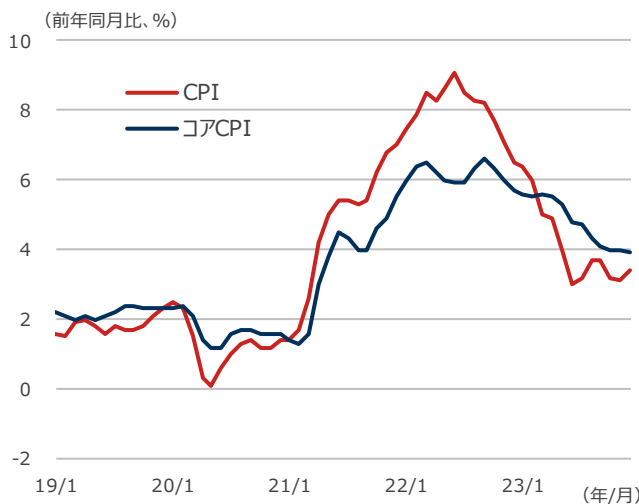
## ポイント② サービス価格は緩やかに伸び鈍化

米CPIは、エネルギー価格のマイナス寄与縮小の影響などで前年同月比の伸び率が加速した一方、エネルギーサービスを除くサービス価格の伸び率は鈍化しています。米CPIの約3割を占める住居費は伸び率の鈍化が続いていることに加え、CPI住居費に先行するS&Pケース・シラー住宅価格指数の伸び率がコロナ禍前の水準に戻っており、今後もサービス価格の伸び率は緩やかに鈍化していくとみられます。引き続き米国のインフレ率がFRB（米連邦準備制度理事会）の物価目標である+2%まで低下するか見極める上でサービス価格に注目が集まります。

## ポイント③ 市場の高い早期利下げへの期待

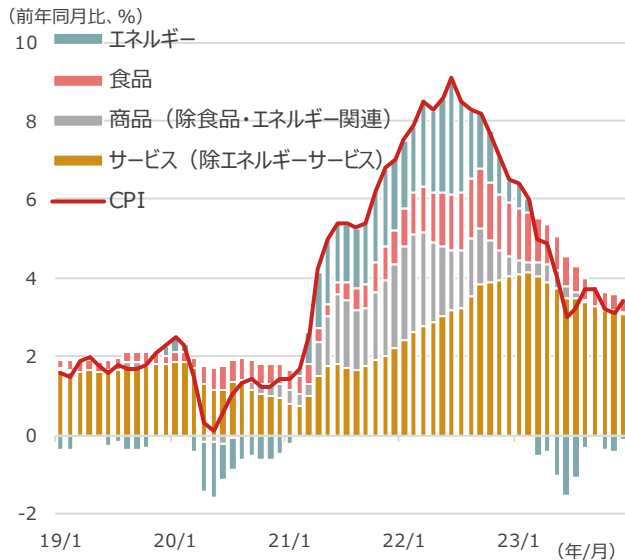
米CPIの発表直後は、CPIが市場予想を上回ったことに反応し、当初は米10年国債利回りは4%台まで上昇（価格は下落）、為替は1米ドル=146円台と円安米ドル高となりました。ただ、依然として早期利下げへの期待は高く、FOMC（米連邦公開市場委員会）参加者の年内3回の利下げ見通しに対して、市場では年内6回程度の利下げが見込まれていることから、その後は米国債利回りも為替も上昇分が消えて、米CPI発表前の水準に落ち着きました。引き続き米国景気やFRBの金融政策スタンスを注視する必要があります。

米CPI（消費者物価指数）の推移



期間：2019年1月～2023年12月、月次  
（注）コアCPIは食品、エネルギーを除く  
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米CPIと項目別寄与度の推移



期間：2019年1月～2023年12月、月次  
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

**重要  
イベント**

1月17日 米小売売上高（12月）

1月26日 米PCE（個人消費支出）デフレーター（12月）

## 商品内容説明資料補完書面（投資信託）

### リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
  - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
  - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

### 手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
  - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用等
  - ・換金(解約)手数料、  
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。  
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
  - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
  - ・信託報酬  
上限 3.55%（税込）程度
  - ・その他の費用・手数料  
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

### 当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人日本 STO 協会